

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月14日

**【四半期会計期間】** 第76期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** 東映アニメーション株式会社

**【英訳名】** TOEI ANIMATION CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高木 勝裕

**【本店の所在の場所】** 東京都練馬区東大泉二丁目10番5号

**【電話番号】** (03)3978-3111

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営管理本部長 久保田 譲

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中野区中野四丁目10番1号  
中野セントラルパークイースト5階

**【電話番号】** (03)5318-0648

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営管理本部長 久保田 譲

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	24,708,653	24,067,056	33,644,965
経常利益 (千円)	3,716,302	3,421,042	5,259,844
四半期(当期)純利益 (千円)	2,351,354	2,097,010	3,290,112
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,018,352	3,194,020	4,385,316
純資産額 (千円)	33,809,961	38,552,422	36,176,925
総資産額 (千円)	42,080,480	46,143,294	44,835,299
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	169.70	153.72	238.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.3	83.5	80.7

回次	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	82.34	59.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策効果を背景に個人消費や企業収益が持ち直し、海外景気の下振れが国内経済に与えるリスクが懸念されるものの、景気は緩やかな回復傾向が見られました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、依然として少子化やテレビ用アニメーションの視聴率低下傾向、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いておりますが、一方では劇場用アニメーションの活況や携帯端末・定額課金の普及による映像配信の伸張、地域活性化の為のアニメツーリズムへの関心の高まりの他、政府によるコンテンツ支援策の下、持ち直しが期待される海外市場等、アニメーションビジネスの成長機会が見込まれる分野も数多くあります。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「ドキドキ！プリキュア」、「聖闘士星矢」シリーズ、海外で「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「聖闘士星矢」シリーズを主とした、テレビ・映画・ブルーレイ・DVD・携帯端末・インターネット等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の著作権事業、キャラクター商品の開発や販売等を行う商品販売事業、キャラクターショー等を行うその他事業を展開いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は240億67百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は30億30百万円（同10.1%減）、経常利益は34億21百万円（同7.9%減）、四半期純利益は20億97百万円（同10.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含みます）。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

#### 映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、3月に「映画プリキュアオールスターズNewStage 2」と「ドラゴンボールZ 神と神」、7月に「劇場版トリコ」、9月に「キャプテンハーロック」、10月に「映画ドキドキ！プリキュア」を公開しました。「キャプテンハーロック」の製作収入が大きかったことに加え、2014年2月公開予定の映画「ブッダ2」の製作収入を計上したこと等から、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「ドキドキ！プリキュア」、「トリコ」、「聖闘士星矢」、「探検ドリランド」「京騒戯画」の6作品を放映しました。「探検ドリランド」の放映が前年同期の7月からだったこと、またライブラリー作品の放映権販売が好調に稼動したことから、増収となりました。

パッケージソフト部門では、映画「ワンピースフィルム Z」や劇場公開の効果があつた「ドラゴンボール」シリーズのブルーレイ・DVDが好調に推移したものの、前年同期にあった遊技機向け映像製作に相当するものがなかったこと等から、全体としては減収となりました。

海外部門では、「ワンピース」をはじめとする複数作品の中国向け大口映像配信権契約や、映画「キャプテンハーロック」の海外配給契約があつたこと等に加え、為替の影響もあり、大幅な増収となりました。

その他部門では、テレビやパソコン、携帯端末向けの映像配信サービスは、配信チャンネルの増加もあり好調に稼動しましたが、前年同期に好調に稼動したソーシャルゲーム『聖闘士星矢 ギャラクシーカードバトル』が軟調に推移したことから、その他全体としても大幅な減収となりました。

この結果、売上高は104億6百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は5億63百万円（同43.6%増）となりました。

#### 著作権事業

国内部門では、「ドラゴンボール」シリーズの商品化が劇場公開もあり好調に推移したことに加え、ライブラリー作品で遊技機の大口契約がありました。一方、前年同期に好調に稼働した「ワンピース」が軟調な展開となったこと等から、前年同期と比較して減収となりました。

海外部門では、台湾や中国を中心としたアジア圏において「ワンピース」の商品化が好調に推移し、また為替の影響もあり、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は83億6百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益は33億43百万円（同4.9%減）となりました。

#### 商品販売事業

商品販売部門では、前年同期には「ワンピースフィルム Z」の劇場公開に伴うタイアップや販促関連の商品が高稼働だったことの反動減から、前年同期と比較して大幅な減収となりました。

この結果、売上高は44億95百万円（前年同期比16.6%減）、セグメント利益は1億7百万円（同41.4%減）となりました。

#### その他事業

その他部門では、「ワンピース」の催事イベントや「ドキドキ！プリキュア」のキャラクターショー等を展開しましたが、前年同期にあった東京での『ワンピース展』に相当する催事がなかったことから、前年同期と比較して大幅な減収となりました。

この結果、売上高は10億53百万円（前年同期比13.1%減）、セグメント利益は1億35百万円（同38.1%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、252億66百万円となりました。これは、現金及び預金が20億66百万円増加し、仕掛品が2億35百万円、流動資産のその他が3億72百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、208億77百万円となりました。これは、投資その他の資産のその他が16億84百万円減少し、有形固定資産が1億92百万円、投資有価証券が12億77百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、461億43百万円となりました。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.3%減少し、63億34百万円となりました。これは、未払法人税等が7億57百万円、賞与引当金が1億16百万円、流動負債のその他が5億54百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて38.3%増加し、12億56百万円となりました。これは、退職給付引当金が49百万円、固定負債のその他が2億81百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.3%減少し、75億90百万円となりました。

### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、385億52百万円となりました。これは、利益剰余金が12億78百万円、その他の包括利益累計額が10億97百万円それぞれ増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,000,000	14,000,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		14,000,000		2,867,575		3,409,575

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,750,800	137,508	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	137,508	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が400株(議決権4個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都練馬区東大泉2-10-5	245,800	-	245,800	1.76
計	-	245,800	-	245,800	1.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,169,484	16,235,947
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 5,314,841	<sup>1</sup> 5,488,873
商品及び製品	85,170	61,597
仕掛品	1,252,415	1,016,942
原材料及び貯蔵品	56,495	32,084
その他	2,895,007	2,522,416
貸倒引当金	24,103	91,594
流動資産合計	23,749,310	25,266,269
固定資産		
有形固定資産	3,673,255	3,865,865
無形固定資産	193,942	200,325
投資その他の資産		
投資有価証券	10,566,308	11,843,317
その他	6,693,616	5,008,650
貸倒引当金	41,133	41,133
投資その他の資産合計	17,218,791	16,810,834
固定資産合計	21,085,989	20,877,025
資産合計	44,835,299	46,143,294
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,449,435	4,461,937
未払法人税等	1,334,359	577,284
賞与引当金	232,037	115,880
その他	1,733,840	1,179,356
流動負債合計	7,749,673	6,334,458
固定負債		
退職給付引当金	704,150	753,183
役員退職慰労引当金	116,670	134,070
その他	87,879	369,160
固定負債合計	908,700	1,256,413
負債合計	8,658,374	7,590,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	30,263,968	31,542,455
自己株式	543,591	543,591
株主資本合計	35,997,526	37,276,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486,944	1,318,775
為替換算調整勘定	307,545	42,366
その他の包括利益累計額合計	179,399	1,276,408
純資産合計	36,176,925	38,552,422
負債純資産合計	44,835,299	46,143,294

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	24,708,653	24,067,056
売上原価	17,900,884	17,283,056
売上総利益	6,807,768	6,784,000
販売費及び一般管理費	3,436,809	3,753,876
営業利益	3,370,958	3,030,123
営業外収益		
受取利息	65,437	56,435
受取配当金	134,722	163,575
持分法による投資利益	108,073	79,834
その他	41,748	103,556
営業外収益合計	349,981	403,402
営業外費用		
自己株式取得費用	4,607	-
その他	30	12,483
営業外費用合計	4,638	12,483
経常利益	3,716,302	3,421,042
税金等調整前四半期純利益	3,716,302	3,421,042
法人税、住民税及び事業税	1,309,126	1,290,470
法人税等調整額	55,820	33,561
法人税等合計	1,364,947	1,324,031
少数株主損益調整前四半期純利益	2,351,354	2,097,010
四半期純利益	2,351,354	2,097,010

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,351,354	2,097,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336,687	790,876
為替換算調整勘定	12,237	265,178
持分法適用会社に対する持分相当額	8,552	40,954
その他の包括利益合計	333,002	1,097,009
四半期包括利益	2,018,352	3,194,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,018,352	3,194,020
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	2,263千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	230,602千円	267,578千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	839,976	普通配当 30 特別配当 30	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成24年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成24年12月17日の買付をもって取得を終了いたしました。主にこの結果により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が504,082千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は、543,591千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	825,246	普通配当 30 特別配当 30	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	9,529,167	8,584,001	5,390,876	1,204,608	24,708,653	-	24,708,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,837	139,763	390	6,774	169,765	169,765	-
計	9,552,004	8,723,764	5,391,266	1,211,383	24,878,418	169,765	24,708,653
セグメント利益	392,247	3,516,854	183,061	219,111	4,311,274	940,316	3,370,958

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。  
2. セグメント利益の調整額 940,316千円には、セグメント間取引消去 8千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 940,307千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	10,394,099	8,124,232	4,495,633	1,053,092	24,067,056	-	24,067,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,783	181,994	165	-	194,943	194,943	-
計	10,406,883	8,306,226	4,495,798	1,053,092	24,262,000	194,943	24,067,056
セグメント利益	563,073	3,343,279	107,199	135,601	4,149,154	1,119,030	3,030,123

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。  
2. セグメント利益の調整額 1,119,030千円には、セグメント間取引消去 7千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,119,022千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	169円70銭	153円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,351,354	2,097,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,351,354	2,097,010
普通株式の期中平均株式数(株)	13,855,555	13,642,063

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

東映アニメーション株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	百	井	俊	次	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村		基	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	英	治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。